

入札公告

次のとおり条件付一般競争入札を行います。

平成30年 8月16日

大阪府道路公社理事長 吉備 敏裕

1 発注の内容

公告番号	大阪府道路公社公告第 13 号	
発注年度	平成 30 年度	
工事名称	第二阪奈有料道路 地震計設置工事	
工事種別	電気通信設備工事	
受注希望工種	対象外	
工事場所	奈良県生駒市壱分町地内 外	
契約期間	平成31年3月22日まで	
工事概要	1. 地震計 1式 2. 製作・据付・調整 1式	
最低制限価格制度	採用しない	
予定価格及び最低制限価格の公表	事後公表	
支払い条件	前払金	契約金額の40%(10万円止め)
	部分払	なし
かし担保期間	2年	
必要な火災保険等	組立保険	
建設リサイクル法	対象	

※本入札公告のほか、契約内容等に関する詳細事項は、下記2(1)で配布する入札説明書等による。

2 発注スケジュール等

(1)入札説明書等の配布及び入札参加申込	期間	公告日から平成 30 年8月 27 日(月)までの、土曜日、日曜日を除く、午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで。
	配布書類	①入札説明書 ②入札参加申込書(参加資格確認申請書)(様式1) ③配置技術者調書(様式2) ④工事施工実績調書(様式3) ⑤社会保険に関する誓約書(様式)
	送付先	下記「5 担当部署・問合せ先」

(2)設計図書等の配布	本件に係る入札手続において、設計図書等は電子ファイルをCD-Rに焼き付けて配布します。(CD-Rは入札参加申請時に提出していただきます。) ※使用するアプリケーションは、Microsoft Word(DOC形式・DOCX形式)、Microsoft Excel(XLS形式・XLSX形式)及びAdobe Acrobat(PDF形式)です。
(3)入札日	平成30年9月19日(水)(紙入札)
(4)その他	入札参加者は、この入札公告のほか、別途配布する「入札説明書」及び「競争入札心得」の内容を遵守するとともに、契約に必要な条件を熟知のうえ、入札を行って下さい。

※本入札公告のほか、入札手続等に関する詳細事項は、上記2(1)で配布する入札説明書等による。

3 入札参加資格

入札参加者は下記項目をすべて満たしていること。

(1)登録業種	平成30年度大阪府建設工事競争入札参加資格者名簿中「電気通信工事」に登録をされている者であること。
(2)参加可能対象者等	単体 府内業者(建設業法上の主たる営業所の所在地が大阪府内にある者をいう。) :入札参加資格「電気通信工事」の総合点数が750点以上のもの 府外業者(建設業法上の主たる営業所の所在地が大阪府外にある者をいう。) :入札参加資格「電気通信工事」の総合点数が850点以上のもの
	経常JV 対象外
	特定JV 対象外
	組合 対象外
(3)建設業の許可	「電気通信工事」について建設業法(昭和24年法律第100号)に基づく一般建設業の許可又は特定建設業の許可を有していること。
(4)配置技術者(主任技術者・監理技術者)	「電気通信工事」について、主任技術者又は監理技術者資格者証を有する監理技術者を配置できる者であること。なお、契約金額が3千5百万円以上の場合、当該技術者は専任で配置すること。ただし、工場製作を含む場合、工場製作のみで現場が稼働していない期間については、当該技術者の専任配置を要しない。 ※監理技術者、主任技術者の雇用条件 契約金額3千5百万円以上・・・入札参加申請時点において直接的な雇用関係を有しており、その雇用期間が3ヶ月以上であること。 契約金額3千5百万円未満・・・入札参加申請時点において直接的な雇用関係を有すること。
(5)配置技術者(システム設計技術者)	以下の要件をすべて満たしている者であること。 (1) システム設計技術者(※)を配置できる者であること。 (※)システム設計技術者とは、工場製作期間及び現場工事期間を通して、当該工事における機器単体及びプラントシステムの機能確保のためのシステム設計管理(※※)業務を行う責任者である。 (※※)システム設計管理とは、一連の機器がシステムとしての機能を適正に発揮するため、設計図、設計計算、製作仕様、試運転等の確認及び個別装置の設計検証、性能検証等を行うことをいう。 (2) システム設計技術者は、社内の設計部門に所属する者であること。 (3) システム設計技術者は、「電気通信工事」について、建設業法第26条に定める主任技術者となるために必要な要件を満たす者又は設計業務の実務経験を有する者(※)とする。 (※)設計業務の実務経験を有する者とは、大学、高等専門学校の指定学科卒業

	<p>後では3年以上、高等学校の指定学科卒業後では5年以上、その他は10年以上の経験年数を有する者とする。</p> <p>(4) システム設計技術者は、当該工事の現場代理人又は配置技術者(主任技術者・監理技術者)と兼任できないものとする。</p> <p>ただし、工場製作を含む場合、工場製作のみで現場が稼働していない期間については、システム設計技術者は当該工事の現場代理人又は配置技術者(主任技術者・監理技術者)と兼任できる。</p> <p>※ システム設計技術者の雇用条件</p> <p>契約金額3千5百万円以上・・・入札参加申請時点において直接的な雇用関係を有しており、その雇用期間が3ヶ月以上であること。</p> <p>契約金額3千5百万円未満・・・入札参加申請時点において直接的な雇用関係を有すること。</p>
(6)施工実績	<p>平成20年4月1日から入札参加申請期限までに、元請として完成・引渡し完了した次の同種工事(国、高速道路会社、又は地方公共団体(地方道路公社及び指定都市高速道路会社を含む)所管の工事)の施工実績を有する者であること。</p> <p>ただし、コリズ登録を行っている工事については、平成15年4月1日から入札参加申請期限までの間に完成、引渡し完了しているものも有効とする。</p> <p>なお、単体企業の施工実績に限る。</p> <p>『同種工事』</p> <p>地震計の新規設置又は更新を含む工事</p>
(7)工事成績点	<p>平成29年度中に完成検査を受けた大阪府道路公社または大阪府都市整備部発注工事で、64点以下の工事成績点を取得していない者であること。</p>
(8)経営事項審査の審査基準日	<p>「電気通信工事」について、建設業法第27条の23の規定による経営事項審査の審査基準日が平成29年2月19日以降の日であること。</p> <p>ただし、入札参加申込書の提出時点において当該要件を満たさない者については、当該要件を満たす経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し(入札日までの日付のもの)を、入札時点までに提出すること。</p>
(9)社会保険	<p>公告の日までに、雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険(以下「全ての社会保険」という。)に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。</p>
(10)低入札価格調査における失格判定に関する事項	<p>本入札の公告日を起算日として過去3ヶ月間に、大阪府都市整備部発注工事の一般競争入札に係る低入札価格調査で失格判定(※)を受けていない者であること。</p> <p>(※)大阪府総務部契約局低入札価格調査制度実施要綱(建設工事版)第8条第2項に規定する事前調査の実施による失格判定を含む。ただし、失格基準価格に係る失格判定を除く。</p>

<p>(11)一般事項</p>	<p>① 入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)は、次に掲げる要件とする。</p> <p>ア 大阪府建設工事競争入札参加資格者名簿に登録されていること。</p> <p>イ 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府建設工事競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府建設工事競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)でないこと。金融機関から取引の停止を受けた者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。</p> <p>ウ 公告の日までに、建設業法(昭和24年法律第100号)別表第1の上欄に掲げる建設工事の種類(以下「業種」という。)のうち、(1)に定める業種について、同法第3条第6項に規定する一般建設業の許可又は特定建設業の許可を受けた者であること。</p> <p>エ 建設工事の種類について、(8)に示す審査基準日以降の日を審査基準日とする建設業法第27条の23の規定による経営事項審査(以下「経営事項審査」という。)を受けていること。</p> <p>オ 入札参加申込書の提出の日までに、(1)に定める建設工事の種類について発注年度に該当する大阪府建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。</p> <p>カ 入札公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。</p> <p>(ア) 大阪府入札参加停止要綱及び大阪府道路公社競争入札等審査要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者</p> <p>(イ) 大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者(建設業法第28条第3項又は第5条の規定による営業の停止命令であって、大阪府の区域以外の区域又は入札公告に定める業種以外の業種に係るものを受けている者を除く。)</p> <p>(ウ) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者(②キに掲げる者を除く。)又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(②キに掲げる者を除く。)</p> <p>(エ) 大阪府又は大阪府道路公社との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者(入札公告の日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。)</p> <p>② 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。</p> <p>ア 成年被後見人</p> <p>イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者</p> <p>ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの</p> <p>カ 破産手続の開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者</p> <p>ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者</p>
-----------------	--

	<p>③ 府税に係る徴収金を完納していること。</p> <p>④ 消費税及び地方消費税を完納していること。</p> <p>⑤ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険(以下「全ての社会保険」という。)に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。</p> <p>⑥ 大阪府の区域内に建設業法第3条第1項の許可に係る営業所を有する者であること。</p> <p>⑦ 大阪府建設工事競争入札参加資格審査申請書(添付書類を含む。)又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載をしなかった者でないこと。</p> <p>⑧ 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の許可を受け、及び同法第27条の23第2項に規定する経営事項審査を受けている者であること。</p> <p>⑨ 大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の認定を受けていない者及び当該資格の審査を申請していない者であること。</p> <p>⑩ 大阪府建設工事競争入札参加資格の認定後に当該資格の認定を辞退したことがある者でないこと。</p> <p>また、建設工事(建設業法第2条第1項に規定する建設工事をいう。)の種類を追加するため当該資格の審査の申請をする者にあつては、申請する年度において当該建設工事の種類資格の認定を辞退したことがある者でないこと。</p>
--	---

注)表中、単体とは単体企業をいい、経常JVとは経常建設共同企業体をいい、特定JVとは特定建設工事共同企業体をいい、組合とは官公需適格組合をいう。

【重要】

監理技術者又は主任技術者は、公共性のある工作物に関する重要な工事には、工事現場ごとに専任の者を配置する必要があります。(建設業法第26条3項)

この場合、特定建設業又は一般建設業の許可要件である、「経營業務の管理責任者」及び「営業所における専任技術者」の配置は認められません。

【重要な工事とは、契約金額3,500万円以上(建築一式工事の場合は7,000万円以上)の工事です。】

4 入札の無効

入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札ならびに入札心得及び入札公告等において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

5 担当部署・問合せ先

〒540-0012 大阪市中央区谷町三丁目1番18号 (NS21ビル4階)
 大阪府道路公社 総務部 経理課
 電話番号 06-6941-2511